

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,313	(5.7)	821	(4.1)	843	(1.9)
16年9月中間期	13,542	(5.7)	789	(52.8)	827	(49.9)
17年3月期	27,145	(4.2)	1,385	(13.4)	1,412	(13.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	434	(11.7)	38	44
16年9月中間期	492	(58.4)	48	12
17年3月期	834	(14.0)	78	04

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 11,313,300株 16年9月中間期 10,236,289株 17年3月期 10,338,633株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	9	00		
16年9月中間期	7	00		
17年3月期			14	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	32,288	15,925	49.3	1,407 66
16年9月中間期	26,646	13,545	50.8	1,323 42
17年3月期	30,564	15,227	49.8	1,343 46

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 11,313,300株 16年9月中間期 10,235,400株 17年3月期 11,313,300株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 6,700株 16年9月中間期 84,600株 17年3月期 6,700株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	29,600	1,590	954	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円85銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,187,641		4,595,184		6,057,155	
2. 受取手形		4,010,710		3,795,187		3,537,117	
3. 売掛金		5,510,033		6,075,438		5,581,272	
4. たな卸資産		3,197,814		3,489,878		3,454,839	
5. 繰延税金資産		199,306		241,998		191,679	
6. その他	2	69,622		189,460		40,618	
貸倒引当金		38,168		24,707		22,835	
流動資産合計		16,136,959	60.6	18,362,440	56.9	18,839,846	61.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,584,401		3,159,344		1,710,740	
(2) 機械及び装置		2,950,145		2,716,550		2,734,525	
(3) 建設仮勘定		-		1,812,493		1,748,948	
(4) その他		1,959,819		1,521,643		1,414,237	
計		6,494,367		9,210,032		7,608,454	
2. 無形固定資産		12,335		12,395		14,497	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,509,321		4,446,673		3,806,758	
(2) 繰延税金資産		156,495		-		15,163	
(3) その他		346,874		301,600		327,157	
貸倒引当金		9,408		44,372		47,789	
計		4,003,283		4,703,901		4,101,289	
固定資産合計		10,509,986	39.4	13,926,329	43.1	11,724,241	38.4
資産合計		26,646,946	100.0	32,288,769	100.0	30,564,087	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,595,282		3,662,513		3,674,635	
2. 買掛金		2,226,616		2,589,220		2,308,114	
3. 短期借入金		3,101,000		3,101,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		20,000		80,000		80,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		312,344		838,424		656,144	
6. 未払金		519,418		445,766		736,278	
7. 未払法人税等		329,215		338,466		241,946	
8. 未払消費税等	2	36,257		-		62,249	
9. 賞与引当金		375,000		375,000		375,000	
10. 設備支払手形		436,520		1,434,817		639,880	
11. その他		65,798		529,305		58,354	
流動負債合計			11,017,454 41.4		13,394,515 41.5		11,933,604 39.1
固定負債							
1. 社債		280,000		470,000		510,000	
2. 長期借入金		633,624		1,275,350		1,783,702	
3. 繰延税金負債		-		277,526		-	
4. 退職給付引当金		907,170		729,292		825,827	
5. 役員退職慰労引当金		119,375		122,910		135,530	
6. その他		143,575		93,895		148,387	
固定負債合計			2,083,745 7.8		2,968,973 9.2		3,403,447 11.1
負債合計			13,101,199 49.2		16,363,488 50.7		15,337,051 50.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,599,000	6.0	2,176,000	6.7	2,176,000	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,522,559		2,098,559		2,098,559	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分 差益		-		37,280		37,280	
資本剰余金合計		1,522,559	5.7	2,135,839	6.6	2,135,839	7.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983		335,983		335,983	
2. 任意積立金		8,890,000		9,490,000		8,890,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		743,078		741,435		1,013,677	
利益剰余金合計		9,969,062	37.4	10,567,419	32.7	10,239,660	33.5
その他有価証券評価 差額金		512,156	1.9	1,050,623	3.3	680,137	2.2
自己株式		57,032	0.2	4,601	0.0	4,601	0.0
資本合計		13,545,746	50.8	15,925,280	49.3	15,227,036	49.8
負債・資本合計		26,646,946	100.0	32,288,769	100.0	30,564,087	100.0

## (2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,542,058	100.0		14,313,545	100.0		27,145,312	100.0
売上原価			11,440,107	84.5		12,091,998	84.5		23,134,793	85.2
売上総利益			2,101,950	15.5		2,221,547	15.5		4,010,518	14.8
販売費及び一般管理 費			1,312,492	9.7		1,399,615	9.8		2,624,682	9.7
営業利益			789,457	5.8		821,931	5.7		1,385,836	5.1
営業外収益	1		76,061	0.6		61,657	0.5		118,518	0.4
営業外費用	2		37,628	0.3		40,047	0.3		92,049	0.3
経常利益			827,890	6.1		843,541	5.9		1,412,305	5.2
特別利益			-	-		-	-		5,550	0.0
特別損失	3		16,585	0.1		126,084	0.9		36,542	0.1
税引前中間(当期) 純利益			811,304	6.0		717,457	5.0		1,381,312	5.1
法人税、住民税及 び事業税		288,000				292,000			481,000	
法人税等調整額		30,707	318,707	2.4	9,494	282,505	2.0	65,469	546,469	2.0
中間(当期)純利益			492,597	3.6		434,951	3.0		834,843	3.1
前期繰越利益			250,481			306,484			250,481	
中間配当額			-			-			71,647	
中間(当期)未処分 利益			743,078			741,435			1,013,677	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間期末残高546,610千円)は資産合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,569,183千円	13,908,335千円	13,876,210千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	820千円	738千円	1,197千円
受取配当金	38,093千円	34,197千円	51,654千円
保険収入	21,087千円	-	21,413千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	25,321千円	32,591千円	53,639千円
社債利息	1,421千円	2,625千円	2,982千円
3.特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	16,585千円	19,334千円	27,092千円
札幌工場閉鎖損失	-	104,854千円	-
4.減価償却実施額			
有形固定資産	435,996千円	416,788千円	919,602千円
無形固定資産	5,458千円	2,101千円	10,119千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>351,985</td> <td>53,196</td> <td>298,789</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,082</td> <td>38,209</td> <td>95,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>311</td> <td>18,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,764</td> <td>91,717</td> <td>413,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	351,985	53,196	298,789	有形固定資産その他	134,082	38,209	95,873	無形固定資産	18,696	311	18,384	合計	504,764	91,717	413,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>80,026</td> <td>261,663</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,322</td> <td>60,640</td> <td>73,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>4,050</td> <td>14,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,708</td> <td>144,717</td> <td>349,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	80,026	261,663	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682	無形固定資産	18,696	4,050	14,645	合計	494,708	144,717	349,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>64,338</td> <td>277,351</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,082</td> <td>50,974</td> <td>83,108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>2,181</td> <td>16,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,468</td> <td>117,493</td> <td>376,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	64,338	277,351	有形固定資産その他	134,082	50,974	83,108	無形固定資産	18,696	2,181	16,514	合計	494,468	117,493	376,974
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	351,985	53,196	298,789																																																											
	有形固定資産その他	134,082	38,209	95,873																																																											
	無形固定資産	18,696	311	18,384																																																											
	合計	504,764	91,717	413,046																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	341,689	80,026	261,663																																																											
	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682																																																											
無形固定資産	18,696	4,050	14,645																																																												
合計	494,708	144,717	349,990																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	341,689	64,338	277,351																																																												
有形固定資産その他	134,082	50,974	83,108																																																												
無形固定資産	18,696	2,181	16,514																																																												
合計	494,468	117,493	376,974																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,157千円	1年超	350,889千円	合計	413,046千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,506千円	1年超	288,483千円	合計	349,990千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,542千円	1年超	316,432千円	合計	376,974千円																																											
1年内	62,157千円																																																														
1年超	350,889千円																																																														
合計	413,046千円																																																														
1年内	61,506千円																																																														
1年超	288,483千円																																																														
合計	349,990千円																																																														
1年内	60,542千円																																																														
1年超	316,432千円																																																														
合計	376,974千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,164千円	減価償却費相当額	28,164千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,283千円	減価償却費相当額	30,283千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,628千円	減価償却費相当額	57,628千円																																																	
支払リース料	28,164千円																																																														
減価償却費相当額	28,164千円																																																														
支払リース料	30,283千円																																																														
減価償却費相当額	30,283千円																																																														
支払リース料	57,628千円																																																														
減価償却費相当額	57,628千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,323円42銭	1株当たり純資産額 1,407円66銭	1株当たり純資産額 1,343円46銭
1株当たり中間純利益金額 48円12銭	1株当たり中間純利益金額 38円44銭	1株当たり当期純利益金額 78円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	492,597	434,951	834,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	492,597	434,951	806,843
期中平均株式数(千株)	10,236	11,313	10,338